

税目別基準財政収入額

基準財政収入額は、地方公共団体の財政力を測定するものであり、「(標準的な地方税収入×75/100)+地方譲与税等」により原則算定されます。式中、×75/100となっているのは、25%相当分を留保財源とし、独自の施策に充てられるようにし、地方公共団体の自主性や独立性を保障するためです。
令和3年度の基準財政収入額の算定結果は以下のとおりです。

区 分			3年度 A	2年度 B	比 較	
					A - B	(A ÷ B - 1) × 100 (%)
市 町 村 民 税	均 等 割	個人分	3億1,306万円	3億1,264万円	42万円	0.1
		法人分	7億5,512万円	8億59万円	△4,547万円	△ 5.7
	所 得 割		102億9,727万円	107億9,681万円	△4億9,954万円	△ 4.6
	法 人 税 割		5億8,740万円	14億3,206万円	△8億4,466万円	△ 59.0
小 計			119億5,285万円	133億4,211万円	△13億8,926万円	△ 10.4
税 定 資 産	土 地		40億8,934万円	41億1,827万円	△2,893万円	△ 0.7
	家 屋		52億6,103万円	53億5,787万円	△9,684万円	△ 1.8
	償 却 資 産		19億7,144万円	19億5,937万円	1,207万円	0.6
	小 計			113億2,181万円	114億3,551万円	△1億1,370万円
軽自動車種別割(軽自動車税)			5億4,531万円	5億3,357万円	1,174万円	2.2
軽自動車税環境性能割			2,633万円	2,352万円	281万円	11.9
市 町 村 た ば こ 税			11億6,288万円	11億3,832万円	2,456万円	2.2
鉱 産 税			-	-	-	
事 業 所 税			-	-	-	
利子割交付金			1,735万円	3,268万円	△1,533万円	△ 46.9
配当割交付金			1億607万円	1億669万円	△62万円	△ 0.6
株式等譲渡所得割交付金			1億1,360万円	5,813万円	5,547万円	95.4
法人事業税交付金			3億5,169万円	2億9,067万円	6,102万円	21.0
地方消費税交付金			51億7,193万円	52億5,019万円	△7,826万円	△ 1.5
市 町 村 交 付 金			1億826万円	1億556万円	270万円	2.6
ゴルフ場利用税交付金			1,895万円	1,951万円	△56万円	△ 2.9
(自動車税)環境性能割交付金			4,268万円	4,761万円	△493万円	△ 10.4
軽油取引税交付金			-	-	-	
地方揮発油譲与税(地方道路譲与税)			2億1,563万円	2億2,452万円	△889万円	△ 4.0
特別とん譲与税			-	-	-	
石油ガス譲与税			-	-	-	
自動車重量譲与税			6億635万円	6億1,416万円	△781万円	△ 1.3
航空機燃料譲与税			521万円	570万円	△49万円	△ 8.6
森林環境譲与税			6,458万円	6,466万円	△8万円	△ 0.1
交通安全対策特別交付金			4,915万円	5,127万円	△212万円	△ 4.1
東日本大震災に係る特例加算額			85万円	156万円	△71万円	△ 45.3
金 特 例 交 付	個人住民税減収補てん特例交付金		1億5,702万円	1億4,935万円	767万円	5.1
	自動車税減収補てん特例交付金		1,369万円	2,139万円	△770万円	△ 36.0
	軽自動車税減収補てん特例交付金		1,384万円	2,058万円	△674万円	△ 32.8
	小 計			1億8,455万円	1億9,132万円	△677万円
計 ①			320億6,602万円	335億3,724万円	△14億7,122万円	△ 4.4
低工法等による控除額 ②			51万円	-	51万円	皆増
合 計			320億6,551万円	335億3,724万円	△14億7,173万円	△ 4.4
①-② ③			320億6,551万円	335億3,724万円	△14億7,173万円	△ 4.4
錯 誤 額 ④			△1,366万円	0万円	△1,366万円	皆増
基準財政収入額 総計 ⑤ (③+④)			320億5,185万円	335億3,724万円	△14億8,539万円	△ 4.4

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、項目ごとの数値の計と合計は一致しない場合があります。